

## 平成30年度第1回登別市総合教育会議議事録

日 時 平成31年1月31日（木）17時00分  
場 所 登別市民会館 小会議室

## 平成30年度第1回 登別市総合教育会議議事日程

- 1 日 時 平成31年1月31日(木) 17時00分
- 2 場 所 登別市民会館 小会議室
- 3 報告事項 (1) いじめ防止の対策について  
(2) 不登校の対策について  
(3) 登別市立学校における働き方改革基本方針について  
(4) 平成30年度全国学力・学習状況調査結果について  
(5) 平成30年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果について
- 4 協議事項 (1) 学校を核にした地域づくりについて
- 5 その他

### 出席者

市長	小笠原 春 一
教育長	武 田 博
教育委員	垣 内 登紀子
教育委員	森 口 達
教育委員	赤 井 秀 輝
教育委員	堅 田 裕

### 事務局

総務部長	佐 藤 紀 清
総務部企画調整グループ総括主幹	井 上 昭 人
総務部企画調整グループ企画主幹	菊 地 徹
総務部企画調整グループ主幹	橋 場 太
総務部企画調整グループ企画調整・国際交流担当主査	煤 孫 泰 洋
総務部企画調整グループ企画調整・国際交流担当主査	相 馬 淑 香
総務部企画調整グループ企画調整・国際交流担当	澤 口 裕 介

### オブザーバー

教育部長	佐 藤 史 彦
教育部参与	野 崎 均
教育部学校教育グループ総括主幹	舘 下 貴 子
教育部学校教育グループ学務主幹	小野島 晶
教育部社会教育グループ総括主幹	安 部 直 也

**○橋場企画調整グループ主幹** これより平成30年度第1回登別市総合教育会議を開催します。はじめに市長より挨拶をお願いします。

**○小笠原市長** 皆さん今晚は。今日はお忙しいところご出席をいただきましてありがとうございます。そして、改めて新年おめでどうございます。今年も1年よろしくお願ひ申し上げます。日ごろから教育長を中心に教育行政全般にわたりまして教育委員の皆様方に、ご指導と、そして、様々な案件について協議・審議等していただいておりますこと。この場をお借りして首長の立場から厚くお礼申し上げたいと思います。ありがとうございます。

さて、昨年6月18日に発生しました大阪府北部を震源とする地震では、犠牲となられた方の中には通っている小学校のプールの壁の下敷きになり亡くなられた子どもがおり誠に残念であります。また、9月6日未明には登別市でもこれまでに経験したことのない震度5弱を観測した「平成30年北海道胆振東部地震」では、42名の死者も出ました。最近まで地域にある学校が避難所となっていたりして、特に鶴川、厚真、安平においては多くの教育施設が避難所となっていました。同時に、児童・生徒やときには高校生まで不自由な学習環境の中でこれまで過ごされたというふう聞いております。そういった中で、今後私たち登別市においても相互に協力しながら安全と安心をどうやって教育行政の中で確保していくのかと思いますので、そういったことも今後総合教育会議の中で皆様方とお話をさせていただければありがたいと思っています。2019年は新元号となって私たちは新たな気持ちで暮らすこととなりますので、教育委員の皆様方にはご指導をいただきながら頑張っていきたいと思っております。今後ともご指導をよろしくお願いします。

**○橋場主幹** ありがとうございます。会議の進行は、登別市総合教育会議設置要綱第4条により市長が議長となっていますので、よろしくお願いします。

**○小笠原市長** それではレジュメに沿って進めさせていただきたいと思います。報告事項5件について説明を受けたのち、学校を核とした地域づくりについて協議を行います。忌憚のないご意見を頂きたいと思います。それでは早速「3報告」の(1)から(5)について事務局の方から一括説明をお願いします。

**○小野島学校教育グループ学務主幹** はい。では私の方から(1)いじめ対策、(2)不登校対策について説明いたします。

まず(1)いじめ防止対策についてですが、本市では日常の観察や複数の教員での見取り、保護者からの情報等をもとにいじめアンケートを6月と11月の年2回行っ

ておりまして、児童・生徒の関係性やいじめの兆候などの多面的把握、早期発見に努めております。ここで把握した事案については、当事者から聞き取りを行い双方が納得して解決できるように取り組んでおります。いじめは未然防止を前提に、万一事案が発生した場合は、資料1ページ上の四角の中にあるように組織的に迅速な対応がとれるよう努めております。近年些細なもめごと等も含めて積極的に認知することになっていることから件数、下のグラフになりますけどゼロとはなっておりませんが、この数字もすべて解消されていると確認されております。併せて、29年3月の文科省通知によりいじめ行為が止んでから3か月程度経過しているということがいじめ解消の基準と示されましたので、今後も認知数としてカウントされているものについては解消されたもの、行為が止んだ後の経過待ちのものも含まれた数字になると思われます。今後ですが、集団生活を送る学校ですので、人間関係の多様化に伴って日々様々なトラブルが発生していきます。今後もいじめほどの学校にも起こりうるという認識の下で子どもたち自身が課題解決できるような指導、それから丁寧な対応を継続するとともに学校と市教委が連携して子どもたちの望ましい学校生活の実現に向けて引き続き取り組んでまいります。

続いて(2)不登校の対策についてです。資料は3ページになります。児童・生徒が不登校になる要因ですけども、主なものとしては、学力不振、友達関係等多岐にわたっておりまして、複合的に絡み合っているというようなところもございます。この改善に向けては、状況に合わせて保護者と連携しながら各学校が対応をしております。不登校を生まないためには各校はよくわかる授業ですとか、楽しい学校生活となるよう魅力ある学校運営に努めておりますが、残念ながらそういう事態になってしまった場合については、市教委や他の機関とも連携しながら対応を進めております。資料の中にもいくつか印をしておりますけども、具体的には市教委に配置している教育指導専門員が日常的に各校と情報を交換をしたり、学校訪問をしたりして対応に係る連携を進めております。その他スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーや心の教室相談員と連携した不登校・いじめ等対策会議の開催、それから不登校事案を抱える学校間の実態交流などを行う年2回のふれあいサポート懇談会などの機会を設けております。市教委としましても適応指導教室、健千窯での陶芸、鷲別岳登山などの機会を提供して登校につながる取り組みを進めているところです。以上です。

**○野崎教育部参与** 続いて、報告(3)登別市立学校における働き方改革基本方針についてです。資料は別冊になります。1ページの「はじめに」をご覧ください。市教

委はこれまでも本市小中学校に対しまして定時退勤日の徹底ですとか、部活動休業日の設定などを呼びかけるとともに文書処理の簡略化等に取り組んできましたけども、「はじめに」の真ん中あたりに道教委が行った実態調査の結果、そのような実態がありまして、この調査の中では本市の中学校も含まれておりますから私どもとしまして多くの課題があるということの認識に立ちました。ここで道教委が示した学校における働き方改革、北海道アクションプラン、これは平成30年3月に策定されたものですが、これらを参酌しながら登別市校長会等と意見交換を行って本市の基本方針を平成30年10月に策定しました。3ページを見ていただくと当面の目標としまして1週間当たりの勤務時間が週60時間を超える教員をゼロにする。先ほど1ページにあった数字を見ていただきますと全道的には小学校で2割、中学校で4割、教頭先生に至っては小中学校とも7割がこの数字を超える実態がありますので、当面の目標として私どももこの目標を掲げて、更には目指す指針として3ページの真ん中にあります部活動休業日を完全実施。これは年間で104日を休む割合を100にしようと。104日のイメージとしては週2日、平日1日と土日どちらか1日というようなところを目指していきましょう。また、具体的な取り組みとしては(1)の③地域との協働の推進による学校を支援する体制づくりの推進のところ、平成26年度からコミュニティ・スクールの導入によって充実を図って進めていきたいというあたり、或いは5ページの(3)勤務時間を意識した働き方の推進と学校運営体制の充実というところで、勤務時間について改めて意識しながら勤務するよう先生方の意識の啓発を図っていく。そのためには勤務時間を客観的に把握する仕組みの構築というものも今検討中です。また、教職員の業務の効率化というところで、例えば、緊急時を除いた留守番電話対応を促進していくようなことも検討を進めているところでございます。また、教育委員会としましては例えば市と学校が連携した業務の継続的な見直しというところは進めていきながら少しでも効率化が図られるよう形を取って進めたいと思っています。この1月に中教審から、或いは文科省から、この25日ですとか、新たなものも示されていますので、そういう国や道の動きを見ながら方針は見直しを重ねていきたいと考えています。以上でございます。

**○小野島学務主幹** 続いて、報告(4)平成30年度全国学力・学習状況調査結果について報告します。別冊の資料になります。この調査ですが、小学6年生と中学3年生で実施される悉皆調査になっております。1ページに今年度の結果の概要をまとめてあります。2ページは本市の平均正答率と全道値との比較になっております。30

年度は1番右のグラフになります。小学校では算数Bを除き全道平均以上、中学校は下のグラフになりますが、全道を全教科でやや下回っております。ただ平均正答数で見ますと差は1問以内となっておりますので、大きな差とは捉えておりません。3ページからは質問紙調査の結果でございます。4ページと6ページの真ん中のグラフになりますが、先生が自分の良いところを認めてくれているかという項目がありますが、その中で4ページ、小学校の方でやや全国を下回っておりますけれども、中学校では全国を上回っております。先生方が日常の学校生活や授業の中で児童生徒の意欲を高める指導を丁寧に行っている様子が伺えます。また、3ページと5ページの上のグラフになりますが1日当たりの家庭学習の時間ですが、小中学校とも1時間以上学習する割合というのは全国と比べて低くなっておりまして、これは継続課題というふうに押さえております。学力は自己肯定感の高まりなどの心との関連も大きいことから今後も各学校では学級づくりを充実して、それを基盤にして課題となっているところ、加えて家庭学習時間の確保、それから内容の質の向上ですとか、書く力、表現力の育成というところを観点に授業改善を推進するように本市教育課程課題検討委員会等で各学校の先生方と協力しながら今後も具体的に取り組みを進めてまいります。

続いて、報告（5）平成30年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果についてです。資料は別冊になっております。本調査につきましては、小学校5年生と中学校2年生で実施されることになっております。1ページ小学5年生、2ページが中学2年生になっております。全国・全道と本市との経年比較ができるように表の方では平成26年度から30年度までの結果、下の方のグラフでは28年度から30年度までの本市の状況を、全国平均を50とするT得点との比較でまとめております。ですから50より上に行っていれば全国を超えていて、下がって入れば下回っているという形になっております。表で見ると今年度小学校の体力合計点というところ、男子52.4、女子52.9となっております。今年度も継続して男女とも全国平均を上回っております。2ページの中学校2年生では同じように体力合計点、男子が49.7、女子が47.4ということで、ここ数年では最高得点となっております。ほぼ全国水準に近付いております。その他種目別にみても全体的に向上が図られておりまして、それに伴って表の右側にあります総合評価の下位層、これはD・Eのところになりますけれども、ここの数値が減っております。これは各校の体育科の授業改善の効果が出ているためと思われまます。ただ小学校の結果がある程度高いのに対して、中学校でや

や落ち込みも見られるということから接続に課題がありますので、今後重点的に取り組んでいくよう各学校へ伝えているところです。以上です。

○**小笠原市長** ただ今（１）から（５）まで事務局の方から説明をいただきました。ありがとうございます。それでは教育委員の皆様方からそれぞれどの項目でも構いません。ご質問・ご意見等ありましたらお伺いしたいと思います。何か疑問のあったところとか、どの項目でも構いません。

○**垣内委員** はい。いじめ防止のことについてですが、確かに本市においては減少傾向にありまして喜ばしいことだと思っはいるのですけれども、この中で本当にいじめられていた子どもさん、それから保護者の方々皆さんが解決したと思っはいるところまで本当に寄り添っていただきたいと思っはおりますのでよろしくお願ひしたいと思っはいます。

○**小笠原市長** 事務局の方よろしいですね。

○**小野島学務主幹** 全国的な傾向としていま委員がおっしゃられたように解消したと学校としては認識をしているのですけれども、実はまだ続いているということも全国的には複数事案があったものですから、文科省としてもそういうところの見直しを図って相当の期間行為が止んでいると確認してそこで解消と理解するような形で進んでおります。引き続ききちんと丁寧に進められていくように登別市としても取り組みたいと思っはいます。

○**垣内委員** はい。よろしくお願ひします。ややもするとやはり解決されたと思っはいたことが解決されていなくてあとから大きなことに発展するということもあり得るということ。それから年２回アンケートを取られていますが、その中でそういう声がかっきり出ているのかどうかということも精査していただきたいと思っはいます。

○**小笠原市長** 堅田委員いかがですか。

○**堅田委員** 体力テストの件ですが、小学校から中学校に進み少し低下したと。接続という部分を考えると、一部の幼稚園では凄ひことをやっはしていると、逆立ちが出来たり、その辺の折角できているところはそのまま継続するようにつながらりというような工夫をしたいというふうにお願ひします。

○**小笠原市長** 参与、その辺は小１プロブレムの関係だとか、中１ギャップもそうですけれども、その辺これまでの中で見える形で改善されてきたということはありますか。

○**野崎参与** まず、お互いがか何をやっはしているか、もめているところはあるのかなど、お互いに知り合うことをこの２年間、小野島主幹を中心に進めてもらっはいるところ

ですけれども、実際にはきちんとつなげていって、今おっしゃられていたところもいろいろできる子もいれば、そういう教育を受けていなかった子も全部が小学校に来るわけですから、その中でどういうところを備えてやっていくというスタートカリキュラムというところは、これから実態をつかんで作り上げてどの子どもたちにとってもいい形というものを探っていくと。今スタートカリキュラムも31年度は作成に向けて取り組んでいこうと考えているところです。

○**小笠原市長** 実際にはかなり会議というのはされているのですか。例えば、幼稚園と小学校との各教員の打ち合わせとか。

○**野崎参与** はい。その辺も主幹を中心に。

○**小笠原市長** されているのですね。

○**野崎参与** はい。

○**小笠原市長** そんな感じで継続はしている。

○**武田教育長** 小学校ではスポーツ指導員を派遣して統一的に初歩的な運動というか、授業が始まる前の体操を含めたトレーニングを取り入れてやっています。徐々に効果も表れてきていると。それが小学校の時の測定で上がってきていると。中学校へ行くと柔道とかダンスとかが入ってくるのですけれども、そういうところにつないで取り組んでいろいろ運動習慣を定着させていくということです。

○**小笠原市長** これからも長い目で。

○**武田教育長** 取り組んでいきたいと思います。

○**小笠原市長** 森口委員、何かお気づきの点がございましたら。

○**森口委員** いじめ防止の対策のところ、私も人権擁護の方の立場で市内小学校の4年生を中心に人権教室を行っています。それは主にいじめ防止に対してのDVDを見せて勉強させています。それから中学校の場合はいじめについて人権作文を書いています。室蘭市から見ると、登別市は8割以上の小学校で人権教室を実施して凄く子どもたちも活発に、この間も幌別西小学校の2年生がDVDを見て凄く積極的に意見を、恐らく2年生だと意見はないかと思ったのですが、積極的にいじめについて私はこう思うと発言していました。室蘭の実施率を見ると登別は活発です。いじめを防止する意識を高めるには人権教室も大事だといつも感じています。

○**小笠原市長** いつもありがとうございます。教育長何かありますか。

○**武田教育長** 私ども教育委員会としては、いじめは突発的に発生するところがありますが、不登校はある程度要因も背景があるのではないかと思います。そこで学校へ

行けないというのは状況としては厳しいので、そこをしっかりとサポートしてあげる必要があると。おかげさまで市長部局の方からご支援をいただいて、スクールカウンセラーであったり、スクールソーシャルワーカーであったり、心の相談員、更には、まちづくりそのもので地域と協働のまちづくりの中で、地域からサポートをもらえる体制がそういうところでいまのコミュニティ・スクールの影響もあるけど、先程の調査からいっても全道・全国よりはかなり少ない状況になっていると。それから相談体制が充実しているので、適応指導教室からもいろんな復帰のための取組がされているということで、学校もそちらの方に目を向けてくれているというような感じもあります。そういうわけで不登校対策は大きな課題ではありますけども登別市としてはもっともっと力を入れたい。折角の体制ですからそれを大いに活用してもらえるような取組をしていければと思っています。

**○小笠原市長** 5点の報告事項がございました。今後引き続きこういった取組については定期的に我々も情報共有していきたいと思いますので、委員の皆様からも今回のようなご指摘をいただければと思います。それでは報告については終わります。それでは次第4の協議(1)「学校を核にした地域づくりについて」まずは事務局から説明をお願いします。

**○橋場主幹** それでは学校を核にした地域づくりについて説明させていただきます。資料は4ページからになります。学校における「コミュニティ・スクール」がスタートする前の取組ですが、例えば、学校の生活科において野菜づくりなどの授業や世代間交流で昔の遊びを体験するときには、学校から地域の高齢者にお願いをし協力をいただいていた。一方、社会教育の動きとしては、学校支援地域本部事業を通して子どもたちに様々な体験の場を設けたり、子どもたちの基本的な生活習慣や協調性等を目的とした通学合宿、また、子どもの居場所づくりとして放課後子ども教室の開設などに努めてきました。学校支援地域本部事業は、学校が様々な課題を抱える中で、地域が学校の求めに応じて行う必要な支援の体制としてスタートをしています。ですがこの事業はあくまでも支援という形態でした。このようにはじめは、「学校教育」と「社会教育」は、それぞれに違う目標やビジョンを持ちながら取り組んでいました。

その後、社会の動きになりますが、人口の減少や情報化の進展など、子どもたちがこれから生きていく社会は複雑で予測困難な社会とされています。そして、予測できない変化に子どもたちが主体的に向き合い、人生を切り拓いていくためには、自分と異なる考えを持つ他者との対話や議論を通じて協働していくことが大切になってき

ました。また、子どもたちに多様な人々と協働する力を身に付けさせていくには、学校教育だけでは難しく、学校外において地域の人々と関わっていくことも必要になります。そして、学校と地域が目標やビジョンを共有しながら、一体となって子どもたちを育てていく必要性が叫ばれてきました。これまでも学校評議員の方からは、たくさんのご意見をいただきながら学校運営に努めてきましたが、今後は、さらに多くの人の関わっていただけるような学校にしていくことや、子どもたちが信頼できる大人と関わる機会をたくさん作りながら、学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させ、子どもたちの豊かな成長を支える「地域とともにある学校づくり」の仕組みが必要となってきました。

本市においては、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を各学校に設置し、学校支援地域本部事業と併せて、「地域とともにある学校づくり」を進めることとしました。また、近年は、学校に求められる役割が増大する中、教師の長時間労働につながっており、学校及び教師が担う業務の明確化・適正化ということが問題となっており、その対応についてもコミュニティ・スクール制度ができた要因であるともいわれています。コミュニティ・スクールの趣旨ですが、学校と地域が連携・協働し、当事者意識をもちながら、子どもたちの成長を支えていく学校づくりということと。コミュニティ・スクールを通じて、保護者や地域が一定の権限を持ちながら学校運営に参画し、学校・家庭・地域社会が一体となって、より良い教育の実現に取り組むことが目的であり、また、その取組によって地域全体の活性化を目指すものです。具体の活動としては、5ページと6ページに取組の様子を載せています。例えば、地域の方による登下校の見守りですとか、合同の避難訓練、また、学校教育の場においてもスキー授業や世代間交流、学校農園の取組が行われています。これらの取組を進めるにあたって、中学校区ごとにコーディネーターを配置し事業のサポートを行っています。

しかし、そういった中で国の動きであります。中央教育審議会におきまして未来を作り出す子どもたちの成長のために、学校のみならず地域住民や保護者等も含め、一人ひとりが教育の当事者となり、社会総掛かりで教育の実現を図る「地域とともにある学校づくり」を更に強力に進めることとし、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもの成長を支え、地域を創生する地域学校協働活動を行う地域学校協働本部を整備することが提言されました。そうすることで、地域でどのような子どもたちを育てるのか、何を実現していくのかという目標やビジョンなどが学校と地域で共有され、同じ目標に向かって取り組むことができるようになります。

地域学校協働活動ということについてですが、8ページにあるのが文科省で示している地域学校協働活動の概念図です。高齢者や学生、PTA、NPO、企業、団体など、幅広い地域からの参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、地域と学校は相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動のことを地域学校協働活動とっております。具体的には、登下校の見守りや学校環境整備、授業補助、放課後子ども教室や土曜日の教育活動、地域社会における地域活動など、幅広い地域住民の参画によって行われる様々な活動が考えられますが、それぞれの地域の実情や特色に応じて、創意工夫をこらしながら活動を推進していくことが大切だとされています。

次に地域学校協働本部についてですが、9ページに国がイメージする学校との協働体制を掲載しております。従来の学校支援地域本部の連携体制を基盤に、より多くのより幅広い層の地域住民、団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することによって地域学校協働活動を推進する体制のこととされております。地域学校協働本部の整備にあたりましては、本市においては学校支援地域本部事業に取り組んでいますので、その体制を基盤にコーディネート機能の強化、より多くの地域住民等の参画による多様な活動の実施、活動の継続的・安定的実施を目指して地域学校協働本部へと発展させていくこととしております。

人口減少や少子高齢化の進展などによりまして学校だけでなく家庭や地域においても様々な課題を抱える中、未来を担う子どもたちの豊かな学びと確かな成長を支えていくためには、これまでの地域による学校への支援という形のみでは無く、学校と地域がお互いの役割を認識しつつ、相互に補完をしながら、連携・協働することを通じて、地域全体で子どもたちの学びを展開していく必要があるものと捉えております。

現在、学校支援地域本部実行委員会を母体とします各中学校区の地域教育協議会におきまして、コーディネーターを中心にそれぞれの地域や学校の特色・実情に応じた学校支援の取組が行われています。この体制を基盤としまして、今後地域学校協働活動を実施し、継続していくことが重要だと捉えておりますので、31年度は、その活動の核となるコーディネーターの充実を図るための経費について予算を確保したところです。また、学校運営協議会との連携をより深め、学校や地域の実情に応じた取組をより充実させながらコーディネート機能の強化を図り、将来的には町内会やPTA、青少年団体、NPO等の地域組織との連携・協働や、放課後子ども教室や通学合宿など、現在個別に実施している活動の総合化・ネットワーク化へと発展していくことを

最終的な目標に学校を核にした地域づくりの取り組みを進めていくことにしています。以上です。

**○小笠原市長** ありがとうございます。この4番は協議事項でございますので、何かを決議するということはございません。一定の時間の中で意見交換をさせていただいて共通認識を図る時間帯にさせていただきたいと思います。そののち何か行動することがあれば教育委員会を核にして学校やP T A・地域と協力しながら、その内容を盛り込んでいくことは可能だと思いますので、今日は忌憚のないご意見をいただければと思います。まず、最初に8ページと9ページの仕組みとシステムについては委員の皆様はご理解いただけたでしょうか。これは参与からいただいた方がいいと思いますが、例の地域コーディネーターがどう変わるのかというところ、中学校区からどう変わっていくのか、その辺が今のところ5名の地域コーディネーター、いま橋場主幹から予算をいただいて変わっていくという説明がありました。もう少し具体的に伝えてもらっていいですか。

**○野崎参与** はい。今5名の地域コーディネーターがそれぞれの中学校区でボランティアを集めていただいたり、活動していただいたりしているのですが、その方々を助けて年間10回程度ですが、人集めのときにネットワークも違うでしょうし、新しい世代の方を誘っていただいたり、今のコーディネーターの仕事を一緒にやることで理解してもらって、又、その方が次のコーディネーターになっていただくような、そういうようなコーディネート機能の拡充を図っていくというところですよ。

**○小笠原市長** どうですか。今のところ5名でしたけども、小学校8校、中学校5校の各校に1名ずつ置くことにしました。

**○赤井委員** そうですね。地域の事情をよく分かっているところからそれぞれ出てきてくれればいいですね。

**○小笠原市長** 余談ですが、先週柴山文科大臣と意見交換することができまして、このページで使わせていただくと、8ページの真ん中にある地域学校協働活動の隣にある社会教育。実はこれ柴山プランというのを柴山文科大臣が作りまして、その一番重用すべきものは今の文科省としては社会教育を最重要課題にしたいということで、先程来橋場主幹の方からも地域の人と様々な学習をしていくとか、そんなことになっているようです。文科省の今の大臣の方針としては、そこを重視するというのを直接私も聞きましたので、それでこの8ページの内容が非常に。これは文科省からのポンチ絵ですもんね。ということでご認識いただければと思います。そういったことで委員

の皆さんから早速ご意見をいただきます。最初赤井委員の方からどうですか。

○赤井委員 登別でコミュニティ・スクールを導入してそれぞれの学校で取り組んできましたが、やっぱり地域性があるってそれぞれの地域によっていろんな形の活動がされていると、基盤というのがしっかり出来ていると思います。ですから先程、地域学校協働本部とか学校運営協議会にしても相互につながりをもって活動しやすい状況になっているのではないかと考えています。

○小笠原市長 ということは登別市以外の教育環境と比べれば登別市はよく連携されていると見て構わないですか。

○赤井委員 そうですね。先程も話をしていましたが、水田の話。今田さんところの田んぼが出発で、学校週5日制のときにできた活動なんですね。

○武田教育長 文部科学省のふるさと学習ですね。

○小笠原市長 交流プラザではなく。

○武田教育長 はい。

○赤井委員 いろんな形でつながってきて今に至っていると。地域のつながりが他の地域でもできたというか、やっていこうというそういう気持ちにつながっているのではないかと思います。

○小笠原市長 分かりました。教育長どうですか。

○武田教育長 登別は生涯学習に取り組むのが非常に早くて、直ちに生涯学習推進室という組織を作りました。その時にいろいろな取組をしたのですが、社会教育というのはどちらかという奨励事業ですから法律に根拠がないですから、国は3年くらい補助金を出したらあとは自前でやってくださいという話になります。登別はそこをつなげないで。市長の理解があってそこを社会教育として発展してきた。それが学校教育と社会教育の連携につながった。そして今の形になるということで連携事業ということに慣れているというか、その効果を出していると思います。学校教育は全てが法律に根拠を持っています。ですからなかなか市町村自体としては・・・。

○小笠原市長 枠から出ることはあまりないです。

○武田教育長 しかし、社会教育は市長の市政を含めていろいろ支援していただいて地域を作っていくという。いってみれば伸びる余地のある分野ですから、そこに力を入れるというところが、今日に至っています。今度の中教審でも柴山大臣のプランもそうですけど、現実的に今進めているのは社会教育のフィールドでは学校支援地域本部事業です。先程橋場主幹が話したように、そのまま俺たちはやっているからそれで

いいという形に捉えるか、或いはもっと学校任せでいいと捉えるか、もっと先を見て学校とともに子どもたちを協働で育てていこう。そう考えるかで大きく変わると思います。今回の予算をとおして市長の理解をいただいたのは、これからもっとそういうところに突っ込んで協働でやっていくというような意識の方向に持っていかなければいけないと。教育委員会としては。

○小笠原市長 9ページの今後というところですね。

○武田教育長 はい。恐らく他の自治体も同じだと思いますが、人口減少それから応援してくる方、世代間の格差、いろんなことがありますから軸がしっかりすればそこで広げることもできるのではないかと。

○小笠原市長 そうですね。まだまだ伸びしろがありますね。

○武田教育長 ある個人に頼っているとその人が倒れたらパタッと終わると、そうではなくてもう少し組織化して持続的に取り組んでいこうと。そういう見方というか全体で伸ばしていこうとするような考え方にいければというように教育委員会として今考えています。

○小笠原市長 本当に市民の皆さんの総出で関わっていただくことが必要になるかもしれませんね。

○赤井委員 先ほどコーディネーターが各学校に一人ずつ配属されるということ聞いて凄くこれからの活動に力になるのではないかという気がします。

○小笠原市長 期待値みたいですね。

○赤井委員 そうですね。結局地域性というかそういうのが凄く大事にされていくものだし、その人間関係があったりしてどんどん広がっていくのではないかという気がします。今までだと中学校区に一人だから大変なんですよ。

○小笠原市長 限界がありましたよね。

○赤井委員 そうなんです。ちょっと離れた学校だと広げるのも大変な苦勞をしてみました。

○小笠原市長 少し改善できそうですね。ありがとうございます。堅田委員どうでしょうか。この件でもいいですし、歯科保健業務等でお世話になっている立場の健康面のお話でもいいですし。

○堅田委員 実際個人的な意見を含めてですけども歯科医院に来られる方がいたとしたら子どもが生まれる前からというか妊婦さんのときから来て、子どもが生まれたよといって先生歯が生えてきたから診てとって、その子が幼稚園に入って小学校中

学校に入ってずっと診ていますというのを考えた時に、地域の一員としては歯科という面で支えていますけどもいろんな職種の方がいらっしゃるいろいろな得意技を持っている方も多々いらっしゃると思うので、そういう方がチームとして子どもたちをずっと見守ったり、ちょっと手を貸したりという社会を目指すというのは凄くいいことだし、それに対してコーディネートする人がいないとバラバラになっていくと思うので、各学校に1人ずつ配属できるのは凄くいいことだと思いますし、さらに言えばもっとコーディネートする人が増えてくれればもっとよりいいと思いますし、窓口が多いとそれだけネットワークが増えると思うので。

**○小笠原市長** 参与どうですか。いまのところは各校に目標値で全員そうなるかどうか人材もありますが、将来的にはコーディネーターの数は増やす方がいいということですね。例えば各校に2人ずつになるとか。

**○野崎参与** やりながらのことになると思いますので今回の学校コーディネーターも今のコーディネーターに比べると回数ですとか、そういうものも限られたものでまずはスタートする形になっております。13人の方々と今の5人の方々がうまく機能していく形をとりながら模索していくという。市長がおっしゃられたもっと増やしていった方がよりいいよねという話になっていけば、それはまた現場の声を聴きながら進めていくべきかと。あと堅田委員がおっしゃっていた子どものころから大人になるまでというスパンの視点は、私たちの担当のところでは小学校と中学校ですけれども、小と中を分けて考えるのではなくて合同で9年間のスパンで見ましょう。或いは、先ほどの幼稚園や保育所の絡みもあつたらもう少し長いスパンでどんな子どもを目指そうかをその地域で考える。その視点も私たちとしては大事にしていかなければいけないというふうに思っています。

**○小笠原市長** 長い目で堅田委員がおっしゃるように見守っていけるとか。そういう環境づくりですね。小野島主幹ですね。主幹が1番現場とのやり取りをしていて本当にいま現場で苦勞されている特に先生方、学校長や教頭の考え方というのはどこか垣間見ることありますか。特にコミュニティ・スクールの関係を通じてどうです。

**○小野島学務主幹** 地域の方と関わる機会というのかなかなか今まではできていなかったと思うのですが、こういう形があることによって特に管理職の先生は地域と連携・協働して共有化という視点を持たれていると思います。そんなことを考えるとやはりコーディネーターとの関係性も向上していく中で、結局は子どもたちにとって有意義な活動が展開されていると認識されているという方が多いと思います。

○**小笠原市長** 児童生徒にとってもいい流れではあるというふうに教職員の皆さんも感じてくださっているのですね。そう思ってくれるとありがたいです。ありがとうございます。そんな感じで堅田委員よろしいですか。先ほど人権擁護の関係でお話しされました森口委員におかれましては、今後道徳や倫理の問題でいろいろこれまで授業化されていなかったものが少しずつ見える方で学校教育の中にも表面化されるということはどうですか。若干人権擁護にも関わってくるのですが、広い意味では。

○**森口委員** そうですね。昔は地域が子どもたちを育てるという雰囲気がありました。例えば、悪いことをしたら近所のおじさんに叱られたとか。今はそういう点では人間関係が希薄になってなかなか面と向かって子どもに注意もできないような時代ですけども。そういう意味では本当の社会教育というか地域が子どもを育てる。地域と家庭と学校がスクラムを組みながら育てていかなければならないということが痛切に感じるのですが、そういう意味では社会教育というのは一番大事なことだと思います。コーディネーターをサポートするようなそういう人たちがいろんな職種だとかで関わってもらえばいいと思います。

○**小笠原市長** 例えば、職業柄も含めて家庭でのお子さんと親との関係というのほどのように捉えています。

○**森口委員** なかには子どもの虐待だとか、そういうことなんかも昔では考えられないような虐待だとか、ネグレストなんかも。こんな豊かな時代になればなるほど、また、別々の形で増えてきたということはどうなのかなと思います。

○**小笠原市長** 精神的な課題とか。

○**森口委員** はい。世代間の断絶みたいのがいま核家族で親子、おじいさんおばあさんたちとの交流というかそういうつながりも希薄になって、そういうことも一つ問題になっているのではないかなと思います。便利な世の中になればなるほど、この間も札幌で地下鉄に乗ったら10人のうち9人はスマホですよ。それはやっぱり人間関係がある意味便利になっているのですが、ある意味では人間関係を阻害する現代社会の知恵というのはどうなのかということをも痛切に感じるのですが、それは我々考えていかなければいけないのかなということも思います。

○**小笠原市長** 教育長如何ですか。

○**武田教育長** まさに社会的人間関係、つながりが希薄になっているとよくいわれますけど、その通りだと思います。今後も世代間の希薄さというのは増えていくのではないかなと思います。従ってそこをつないでいくのはただ学校を応援すればいいという

ことでは無く、自ら主体的にどういう社会を作っていくのかというところまで入り込まなければいい社会にはなっていないかと思っていて、先程いうようにこれまで以上に地域づくりというところでいうふうに思います。

○**小笠原市長**　　ということは、社会教育というのは子どもたちに社会の勉強をさせるだけでは無く、そこに関わる大人たちも一緒に勉強していくというところに社会教育の幅広さとか、奥行きがあるということですね。

○**武田教育長**　　人生100年時代といわれ、60で退職したら40年あります。やっぱり社会還元していく仕組みをどう作るか。

○**小笠原市長**　　ありがとうございます。垣内委員どうですか。総合的にこれまで長く教育委員をしていただいて漸く私も関わりながら総合教育会議が始まりました。当時ははじめから始まったかもしれませんが、より良い社会教育環境をこれから作るんだと文科省のポリシーもありながら、我々としては地域の末端でどうやってそれをやっていくかということの一員として、教育委員の皆さん方の立場と責務でこれまで長い活動やこれから期待することがあれば。

○**垣内委員**　　はい。コミュニティ・スクールにおきましては登別市は平成26年度からということであまり早く取り入れ、今ベースが出来てきて皆さんきっと最初は試行錯誤の中でどのような形にしていったらいいのだろうとご苦労されたと思います。それが今は落ち着いて登別としての形が出来ていると思っております。地域の方を見てもここに関わることで本人の生きがいがあったり、今日は学校に行かなくちゃいけない。放課後学習で協力しなければいけないということで楽しんでそれをご自分の生活の中に取り入れている方も多く見受けられます。先程いいました人間関係が希薄になっているというところ本当に否めないものがあるかと思えます。けどもここをとおしてまた地域の人間関係が復活できたらいいなと先程お話しを伺って思いました。それとあと、活動の中にいろいろ地域としてされておりますけども消費者教育を是非入れていただきたいと思えます。消費者教育というのは生まれたときから教育長がおっしゃった100年の中で、それぞれの年代に合わせた消費者教育をしなければいけないというのを国としても出ておりますので、消費者教育だからこれをしなければいけないということでは無く何かその中でその年齢に合わせた取組をしていく、本当に今、時間の無い中で学校がどのようなことを選択をしていかなければいけないということは本当に大変なことだと思えます。今も取り入れてはいただいているのですけども全校で取り入れていただければありがたいと思いました。

○**小笠原市長** 消費者教育という言葉が出ましたけども、教育長からは是非見解などを聞かせていただけると。

○**武田教育長** いずれにしてもいろいろとお話を頂きながら各学校でも聞かせる機会というか取り組んでいますけども、いろいろな教育がある中で組み合わせながら消費者教育に結びつくようそんなところで出来ればいいと社会教育も含めて、全てにこの教育、この教育とつきますがそういうことを合わせながらカリキュラムに取り入れてもらおうと思っています。まさしくこれからは地域の人材を学校にどう入れ込んだカリキュラムを組んでいくかということなので学校だけで納める状況でないのでそういうところも消費者教育の支援をもらいながら学校で取り組んでいくというふうにしていきたいと。

○**小笠原市長** 協力していくという関係で。

○**垣内委員** そのように頑張ります。そういう部分では社会教育とっていいのかどうか市民を対象にした講演会も年に4回ほど開催しておりまして皆さんにとって何に興味があるのか、勉強したいのかということとさせていただきます。ときめき大学の連携コースにもしていただいて、お陰様でそういうところからの受講者も多くいらっしゃいます。ありがたいと思っています。

○**小笠原市長** 各委員から様々なお話をいただきましたが、1時間を過ぎましたのでそろそろ協議はこれで終りたいと思いますが、敢えてこの場で何かありましたらどうぞお願いします。

○**赤井委員** たいしたことではありませんが、いま地域が学校との関わりということで働き方改革がいられています。これに関して本州の学校をインターネットで見たらやっぱりかなりの人が学校に入っています。地域の方が。だからこれからもっともっと地域との連携というかそうやって考えていく必要があるという気がしています。どんな形でやるかは分からないけども基礎となる部分は地域とのコミュニティでやっていくことで人間関係が出来て学校へ入っていくとそういうことが働き方の方にもつながっていくのでは無いかと。

○**小笠原市長** 今日は総務部長が来ておりまして役所の中では人事にも掌っておりまして、特に今日、働き方改革というのは教育だけでは無くて各社会、みんな働き方改革をやるので、国から社会全般で、特に働き方改革でこうなさいというのはきていますか。

○**佐藤総務部長** 例えば、超過勤務を減らすためにはどうしたらいいとか、そうい

ったことは私どもの方にも来ていますし、それから法律等も改正になっていますけども具体的に何をやるかというのはなかなか出てきていないというのが現状だと思いますし、今日お聞きしているとやはり社会教育が大事だというお話ですけども今回地域学校協働本部を作るということでこれから期待をしているところが大きいのですが、5人から13人にするといっても先程おっしゃってございましたけども世代間の分担があるということで、いま5人の人たちのちょっとした方々をコーディネーターとして活躍をしていただきたいと考えているのですけども、果たして人がいるのかどうかというのも、また難しい問題があると思っていますので、いろいろなネットワークを持っている教育だけでは無くて市役所全体の、例えば、福祉部門ですとか私どももそうですし、環境部門ですとか、そういうネットワークを使った社会教育というのを作っていかねばならないのかなということを皆さんのお話を聞いて感じたところでございます。

○**小笠原市長** 佐藤教育部長どうですか。

○**佐藤教育部長** いまの世の中、人口減少ですとか高齢化など、先読みするのが難しい時代になってきたということだと思います。そういう状況の中で住民自ら運営に関わることが非常に大事だと思います。コミュニティ・スクール、それから地域学校協働本部、これは学校という範囲の中で地域の運営に関わるということで非常にこれは地域の皆様、そして生徒の皆さん双方が設置をして発展していくものだと思いますので、これからも続けていくことが地道に続けていくことが発展につながると思います。

○**小笠原市長** 継続していくということですね。どうですか。他になれば協議事項はこれで終らせていただきたいと思います。本当に皆さんから貴重なご意見をいただいて特に私自身も課題となる働き方改革はややもすると一生懸命やればやるほど反比例に残業というものが多くなりがちな世の中ですから、その辺をバランス良くどうやって働いていくかということをしてできればこれ1人の問題ではなくてお互いに気遣いあいながらグループなり、そのセクションの中で補完し合うということも、また1つの課題解決にもなるのかなと思います。それが先程来、皆様方からいただいた社会教育面では世代間の皆様方がそれぞれ作用し合って、そして来年は市制施行50周年ですけど心豊かにこのまちで暮らして生きられればきっとこれからの活動がよくなると思っていますので、これまで以上に教育委員の皆様のお知恵をお借りしたいと思います。それではあとは事務局に戻したいと思います。

**○橋場主幹** はい。事務局の方からは連絡事項等はありません。以上をもちまして本日の会議を終了したいと思います。どうもありがとうございました。